

事務事業名	防災行政通信ネットワークシステム参画事業				担当	市民生活部 市民生活課 危機管理係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	7	防災対策の充実強化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市地域防災計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成12年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	1一般管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	栃木県防災行政通信ネットワークシステムへの参加。災害発生時に、通信手段の確保を図るためにつくられた通信ネットワークシステム。通信衛星回線が栃木県、県内市町、消防等防災関係機関相互をつないでいる。また、全国の県、市町村とも通信することが出来る。平常時は、庁内電話、FAXからネットワークを通じ、通信料が無料で利用できる。地震、大雨などの気象、災害情報、緊急通報等の情報が入る。また、災害等の非常時には発電装置も備えており、通信が接続できるシステムとなっている。ネットワークシステム負担金は、(財)栃木県市町村振興協会から全額助成される。システムの維持管理は栃木県消防防災課が実施する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 災害に関する通信事務。 県への負担金支払事務。 助成金受入事務。 2年度計画 災害に関する通信事務。 県への負担金支払事務。 助成金受入事務。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
	ア 県、その他防災機関との利用実績	件	2,701	2,342	2,158	2,602	2,548		
	イ								
	ウ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 防災行政通信ネットワークシステム	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
	ア 通信システムの数	基	1	1	1	1	1		
	イ								
	ウ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 災害等、非常時の通信手段の確保。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
	ア 災害時に利用可能な端末数（県全体）	基	82	82	82	82	82		
	イ								
	ウ								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 災害時の迅速な対応	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
	ア 情報を利用した割合	%	100	100	100	100	100		
	イ								
	ウ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	139	139	139	136	144
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	139	139	139	136	144	
	人件費	人員	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
			人件費計(B)	千円	208	208	208	202	202
	トータルコスト(A)+(B)		千円	347	347	347	338	346	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	災害時に、NTT等の電話回線の途絶や通信量の増大により通信が困難になった場合の非常通信の確保手段として平成12年に整備された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成12年の整備後、県内では大きな災害による被害はなかったが、ゲリラ豪雨など、国内外での災害の発生状況や災害対策を検証すると、非常通信手段としての防災行政ネットワークシステムの必要性はさらに高まっていた。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、被害状況の報告や県内の状況把握、県災害対策本部への問い合わせ等、非常時の通信手段として活用し、今後とも欠くことのできない重要なシステムである。 平成24年度から地上回線が廃止となり、衛星回線のみでの運用となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	